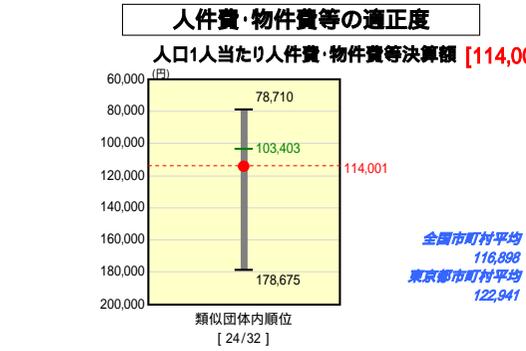
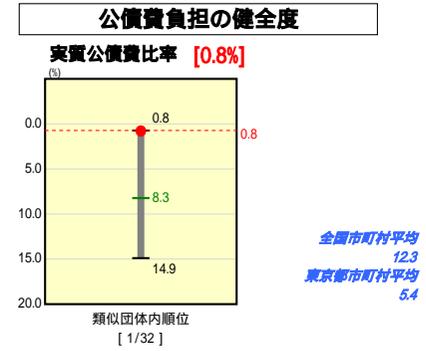
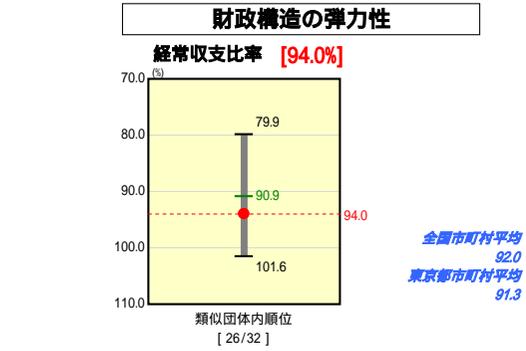
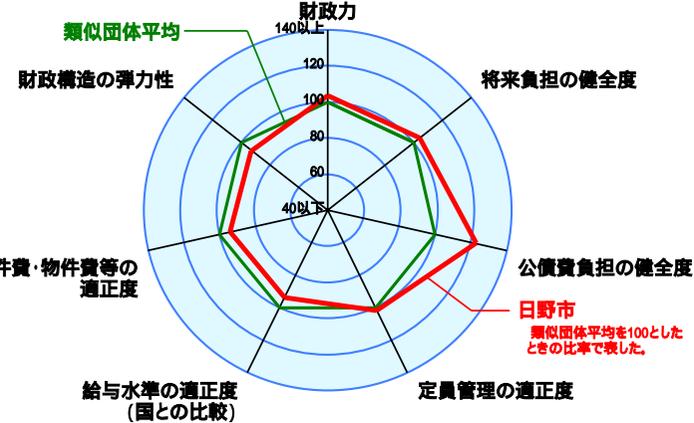
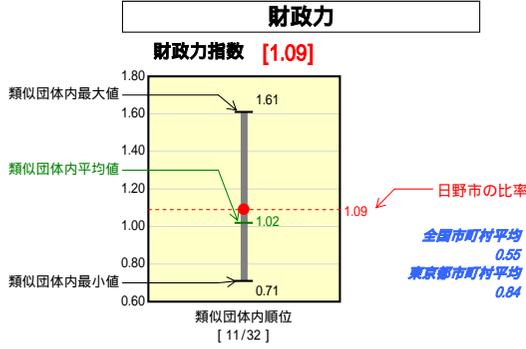


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 東京都 日野市

人口	172,549	人(H20.3.31現在)
面積	27.53	km <sup>2</sup>
歳入総額	58,198,645	千円
歳出総額	56,802,453	千円
実質収支	1,334,733	千円

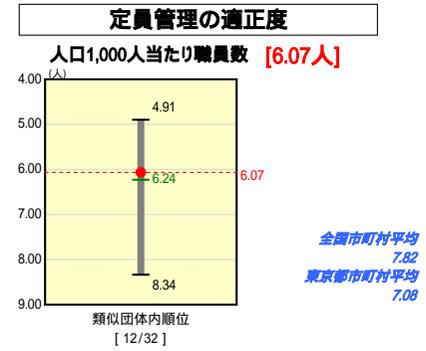
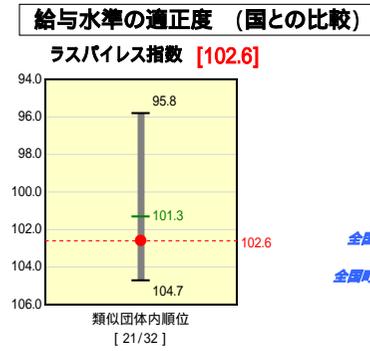


**給与水準の適正度 (国との比較)**

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 財政力指数は3ヶ年平均で前年度比0.025ポイント上昇し、財政力が向上した。これは前年度に引き続き税制改正の影響による個人市民税の安定的な伸びや算定時点(平成18年度)における市内大手企業の業績が好調だったことにより、法人市民税が伸びたことによる。しかしながら今後、景気の急速な悪化により税収の長期的な落ち込みが懸念されるため、徹底した事務事業の整理・統合と業務の効率化、さらには様々な納税手法の取り組みによる市民の収納率向上に努めていく。

**経常収支比率:** 昨年度に比べ7.8ポイント悪化し、また類似団体と比較しても3.1ポイント上回っている。これは下水道事業会計の繰出基準が変更になったことや第3次行政改革の堅実な実行により事務事業の見直しと歳出削減に努めてきたものの、景気の悪化による法人市民税や景気変動型交付金の落ち込みにより経常一般財源が減ったことなどに起因する。また小学校調理業務やこみ境卸施設運転管理等業務の民間委託を進めた結果、物件費が増えたとともに指標を悪化させる要因となった。今後第3次行政改革の到達目標指数(85%以下)達成に向け、引き続き職員定数の削減や事務事業の見直しと縮減を図っていく。

**人口1人当たり人件費:** 当市は公立保育所の施設数が多いことが類似団体と比べて指標を押し上げている主な要因である。行政を取り巻く環境が大きく変わる中、行政改革や集中改革プランを基調として、事務事業の徹底した見直しと民間委託への推進、職員の定員管理の適正化を通じて経費の削減を図り、多様化する市民ニーズに対応した行政サービスの提供に努めていく。

**人口1人当たり地方債現在高:** 東京都市町村平均と比較し一人あたりの地方債現在高が大きく上回る数字となっている。これは土地開発公社の経営健全化計画の推進と臨時財政対策債の発行、小中学校の校舎・屋内運動場の耐震補強工事を集中的に実施したことにより、地方債の借入額が増えたことによる。今後は市民ニーズに対応した施設整備の選択を行い、借入総額の抑制とプライマリーバランスの均衡に努めていく。

**ラスパイルズ指数:** 平成19年度は、査定昇給を導入する準備として給料表の4分割を行い、平成18年度実施の種外昇給制度の廃止、各種手当の見直しと合せて、実績・職務・職責に応じた給与体系を構築した。平成20年度では人事評価制度に基づく査定昇給導入により、さらに適正な給与体系の推進を図っていく。(第3次行政改革目標値:100以下)

**人口1,000人当たり職員数:** 定員の適正管理に努めた結果数値は年々好転傾向にある。子育て支援、高齢者サービスなど必要不可欠な市民ニーズにはしっかりと対応しながら、第3次行政改革に基づく退職者の不補充、事務事業の見直しによる効率化等により、さらなる職員数の適正化を図っていく。

**実質公債費比率:** 類似団体と比較して平均値を下回っているが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行され、これまでの算定方法が変更となった結果、都市計画事業を重点的に行っている当市においては指標がさらに好転する結果となった。今後もプライマリーバランスの黒字を堅実に維持していく(第3次行政改革目標値:7%以内)